



# 国際化の最前線から

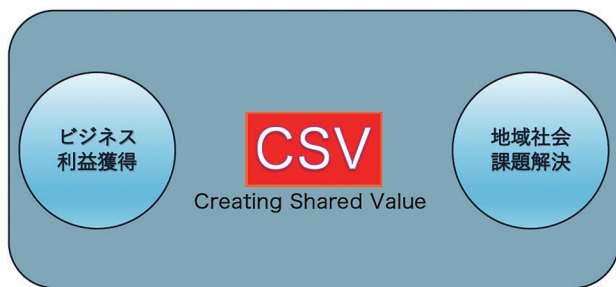


## 官民連携による 共通価値の創造型教育プロジェクト

(一社) HR Japan 代表理事・教育プロデューサー 藤井 誠

私は、英国の CSR 推進機構「ビジネス・イン・ザ・コミュニティ」の初代日本パートナーに就任したことをきっかけに、キッコーマン株式会社や本田技研工業株式会社など多数の企業と共同して、PPP による CSV 型教育プロジェクトをプロデュースしてきました。

PPP (Public Private Partnership) とは官民連携を意味し、公共施設などの建設・運営・維持管理を行政と民間が連携して行うことを指しています。民間の創意工夫を活用しつつ、財政資金の効率的な運用を図ることができると考えられ、急速にその存在価値が高まっています。また、「共通価値の創造」とも訳される CSV (Creating Shared Value) 型教育プロジェクトは、企業における経済的な利益の獲得と社会的課題の解決を両立する手法として注目されている概念です。



CSV の考え方

PPP と CSV 型教育プロジェクトの推進は、これからさらに国際化していく社会において、まちづくりをはじめとするさまざまな分野やテーマに貢献するものと考えます。最も重要なことは、企業と行政のそれぞれの特徴や立場を理解する必要があるということです。

企業が社会参加や社会貢献をするためには、企業にとっていかに「価値ある投資」として位置付けできるかが重要となります。ビジネス上の利益をいかに獲得するか、具体的には、マーケットへの影響や人財確保、商品

やサービス開発などへいかに寄与するかがポイントです。そのため、ビジネスとしての利益の獲得と社会貢献を両立させる CSV 型教育プロジェクトは、近江商人の「三方よし」精神と通ずるところが



企業と連携して行った環境教育プログラム「とうきょうシースクール」

あり、注目されてきています。

また、行政が PPP を行う際には、どの部分を、どのような形で、どのように連携して効果的・効率的な行政サービスにつなげていきたいのかが明確な意思を持つ必要があります。住民の価値観が多様化するに伴い行政サービスの多様性も求められるようになっていますが、同時に、効果的で効率的な運営を行うことも大切です。行政は、民間の資金力や技術力、ノウハウなどを生かして、地域社会づくりに取り組むことが期待されます。

企業、行政、各種団体の皆様には、PPP と CSV 型教育プロジェクトを活用して、さまざまな分野やテーマのまちづくりに貢献いただくことを期待しております。

### プロフィール

藤井 誠 (ふじい まこと)  
1990 年から教育 NPO 代表・教育プロデューサーとして、企業や行政のさまざまな教育事業をプロデュースする。第三期・第四期文部科学省中央教育審議会専門委員、環境省環境カウンセラー。